

国際通貨としての円の未来は  
地位確保のための施策を展開すべき

準備通貨として米国ドルが利用されている比率は、国際通貨基金（IMF）によれば2011年第3四半期で61.7%。10年前の01年第3四半期の71.4%と比べると約10%低下だ。こうしたドルの比率低下を埋めてきたのは主にユーロで、その10年間にユーロの利用率は18.9%から25.7%へ高まった。外貨準備を多様化しようとする各国の動きがあったのは事実だ。一方、その10年間に円の利用率は5.4%から3.8%へ低下（図参照）。リーマンショック後には多少戻しているが、国際通貨としてのプレゼンスを落とした。

依然として米国ドルが貿易取引や資本取引で最も利便性のある通貨ということ是不変で、とりわけサプライチェーンが複数国にまたがる状況では米国ドルは世界通貨としての利便性を十分に発揮しうるし、現に発揮している。欧州財政危機で質への逃避が顕在化し、資金がユーロから円やドルへ向かったことは、米国ドルへの信認がさほど失われていないことを意味している。

一方で注目されるのが中国の人民元だ。中国経済の規模と成長性から、やがて人民元が一定の国際的役割を果たすの

が自然ではある。人民元は今後も上昇する潜在力を持ち、しかもすでに中国は3兆1811億<sup>ドル</sup>の外貨準備を保有しているため通貨防衛力も大きく、通貨価値を安定させる経済力を持つと評価できる。

ただし、人民元が国際通貨となり準備通貨として利用されるまでには大きなハードルがある。国際化では、為替取引の柔軟化、資本市場の自由化、さらにはより政治的な話として中央銀行の独立性も条件として問われる。中国政府は人民元を漸進的に国際化する方針を持ってはいるだろうが、社会経済体制の将来像や上記の条件が満たされるタイムスパンも含め、現時点では確たる評価は困難で、簡単には見通すことができない。

日本は少子高齢化が進み、世界経済全体に占める比重も減退すると予想される。だが日本ブランドがそれと比例して弱くなるわけではない。多国籍化した日本企業には活躍余地が十分にあるし、製品・サービスの相対的な質の高さを維持することは不可能でない。そうした点に円が国際通貨としての地位を維持しうる根拠を見いだすことは可能だろう。

英国のポンドは、その人口や経済の規模が日本より小さいにもかかわらず、国際通貨としての地位はかなり回復しており、準備通貨としての利用率も日本より若干高い3.9%となっている。これは英国の金融立国戦略が一因であり、今後は困難も予想されよう。だが、人口や経済の規模が小さくなれば国際通貨としての地位も低くなってしまふと短絡的に結論づけるべきではないことの証左だろう。

アジアにおいて人民元が国際通貨として広く使われるようになるまでには、まだ相当の時間が残されている。日本はそれを視野に入れながら、円の国際通貨としての地位を確保していく施策を展開すべきではないだろうか。

■円が準備通貨として使用されている比率

